



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月18日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
 コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,057	△45.3	△1,158	-	△1,255	-	△1,380	-
2022年5月期	7,416	△39.2	△1,353	-	△1,488	-	△2,097	-

(注) 包括利益 2023年5月期 △1,360百万円 (-%) 2022年5月期 △2,079百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△126.98	-	△66.7	△40.7	△28.6
2022年5月期	△258.98	-	△75.4	△39.8	△18.3

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	3,338	2,321	64.4	184.13
2022年5月期	2,831	2,025	70.1	216.66

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,151百万円 2022年5月期 1,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△1,186	△223	1,787	2,160
2022年5月期	△1,235	△56	688	1,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では、2024年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年5月期	11,682,982株	2022年5月期	9,166,901株
2023年5月期	219株	2022年5月期	219株
2023年5月期	10,869,461株	2022年5月期	8,100,860株

(参考) 個別業績の概要

2023年5月期の個別業績 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,548	△46.9	△1,176	-	△1,266	-	△1,385	-
2022年5月期	6,682	△41.3	△1,699	-	△1,693	-	△2,242	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	△127.43	-
2022年5月期	△276.87	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年5月期	2,574	62.9	1,654	62.9	138.52	62.9	138.52	
2022年5月期	2,383	67.0	1,636	67.0	174.27	67.0	174.27	

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,618百万円 2022年5月期 1,597百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、現在サービス中のタイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレパ」において、運営体制の強化及びコストの合理化を目的とした取り組みを進めてまいりました。それに伴い、営業所の規模の縮小等により売上高は減少いたしました。また、全社的なコスト削減の推進によって営業損失及び経常損失並びに当期純損失が縮小したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の正常化が徐々に進むと共に個人消費は回復傾向となったものの、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる金利上昇など、今後の景気の見通しは極めて不透明な状況となっています。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）におきましては、定期的なシステムの点検及び強化による操作の安定性を向上し、より使いやすさの面でアップデートを実施してきた一方で、継続的なキャンペーン及びイベントの開催や効果的な広告媒体の活用を実施すると共に常に新しいプライズアイテムを追加することでより満足いただけるサービスを目指した取り組みに努めてまいりました。

売上高におきましては、既存タイトルの「トレバ」における定期的なプロモーションや景品仕入において注力することにより集客及び継続率の向上に対する効果を見込んでおりましたが、想定よりも売上高の向上へ寄与するまでには至りませんでした。

コスト面におきましては、全社的な費用削減を実施したことに伴って一部の費用においては減少傾向となったものの、新規タイトルにおける開発期間の長期化により開発費用等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,057百万円となり、前連結会計年度に比べ、45.3%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,158百万円（前連結会計年度は営業損失1,353百万円）、経常損失1,255百万円（前連結会計年度は経常損失1,488百万円）、税金等調整前当期純損失1,338百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,046百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,380百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,097百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業は、主に「オンラインクレーンゲーム・トレバ」を展開した事業であります。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は3,949百万円、セグメント損失は512百万円となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、主に音響制作および声優プロダクション事業であります。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は107百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、3,338百万円となりました。これは主に、現金及び預金605百万円の増加が生じたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、1,017百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の減少があった一方で、1年内返済予定の長期借入金295百万円及び社債100百万円の増加が生じたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、2,321百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金1,380百万円の減少があった一方で、第三者割当による増資、新株予約権の行使による増資及び転換社債型新株予約権付社債の転換によって、資本金702百万円及び資本剰余金702百万円の増加が生じたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、2,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は1,186百万円減少（前連結会計年度は1,235百万円の減少）しました。これは主に、棚卸資産の減少額102百万円などによる増加があった一方で、税金等調整前当期純損失1,338百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は223百万円減少（前連結会計年度は56百万円の減少）しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入59百万円による増加があった一方で、信託預金の増加額119百万円及び投資有価証券の取得による支出85百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は1,787百万円増加（前連結会計年度は688百万円の増加）しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入653百万円、株式の発行による収入444百万円及び社債の発行による収入389百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、既存タイトルはアップデート、新たなコンテンツの開発等を行い、堅調な売上となることを目指し、コスト水準を適正に維持しながら、新たなユーザー獲得を目指しております。「オンラインクレーンゲーム・トレバ」におきましては、新たな顧客層に向けた企画運営などサービス面での強化を期してまいります。

また、開発を進めてまいりました複数タイトルにおいて順次リリースを予定しているものの、現時点において開発期間が長期化しており今後におけるリリース時期や、既存タイトルも含めたコンテンツの追加等、アップデートの実施による業績予想が困難であることから、2024年5月期の業績予想は未定といたします。なお、業績予想の開示が可能と判断した時点をもって、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで2期連続して多額の営業損失を計上し、当連結会計年度において営業損失1,158百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。そのため、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び当該状況の改善を目指しております。

① 収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルの売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの改善及び新規タイトルの早期リリースによる利益回復及び収益基盤の構築に努めております。既存タイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」につきましては、中国市場への進出を目指し現地でのリリースに実績のある企業との業務提携を締結しております。また「テラビット」においては、今後のマルチプラットフォーム展開に備え、現状からより遊戯性を高めた内容での開発を進めております。リリース間近の新規ゲームタイトルにつきましては、人員配置の見直しによる早期での開発を目指す体制の構築を進め、リリースの早期実現による収益の確保に努めてまいります。

② 経費削減

現状の運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小し、営業所賃借料の引き下げと共に人員配置の見直しを検討し、効果的なコスト削減を継続して進めてまいります。また、当社グループの既存タイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減、役員報酬の削減等、今後において全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

③ 経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

④ 財務基盤の強化

当社グループは、当連結会計年度において、第三者割当による新株式の発行、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び行使価額修正条項付第37回ならびに第38回新株予約権の発行を実施いたしました。

第三者割当による新株式の発行につきましては、2022年6月に払込が完了し449百万円を調達しております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2023年2月に払込が完了し400百万円を調達しております。

行使価額修正条項付第37回新株予約権につきましては、当連結会計年度において権利行使が進み217百万円の資金を調達しております。翌連結会計年度以降においても、残りの新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

以上の結果、上記施策による資金繰りの改善と、当連結会計年度末の現金及び預金残高2,280百万円により、翌連結会計年度末までの必要な運転資金を有するものと判断しております。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674	2,280
売掛金	324	317
貯蔵品	373	235
未収消費税等	148	90
その他	78	215
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	2,573	3,112
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	63	57
減価償却累計額	△63	△57
建物(純額)	0	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	455	466
減価償却累計額	△455	△465
工具、器具及び備品(純額)	0	1
車両運搬具		
車両運搬具	16	9
減価償却累計額	△16	△9
車両運搬具(純額)	-	-
有形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	0	1
関係会社長期貸付金	10	10
保証金	201	141
その他	51	82
貸倒引当金	△5	△10
投資その他の資産合計	258	224
固定資産合計	258	226
資産合計	2,831	3,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	3	298
未払金	291	293
未払費用	166	153
未払法人税等	22	39
契約負債	68	77
その他	27	15
流動負債合計	779	879
固定負債		
長期借入金	26	38
社債	-	100
固定負債合計	26	138
負債合計	806	1,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,748	3,451
資本剰余金	1,813	2,606
利益剰余金	△2,591	△3,951
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,969	2,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16	45
その他の包括利益累計額合計	16	45
新株予約権	38	36
非支配株主持分	-	134
純資産合計	2,025	2,321
負債純資産合計	2,831	3,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,416	4,057
売上原価	1,983	1,476
売上総利益	5,433	2,580
販売費及び一般管理費	6,787	3,739
営業損失(△)	△1,353	△1,158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	35	0
為替差益	-	26
出資分配金	0	0
業務委託収入	6	-
その他	9	9
営業外収益合計	52	37
営業外費用		
支払利息	0	26
株式交付費	-	8
外国源泉税	37	40
支払手数料	6	9
為替差損	92	-
賃貸費用	37	-
投資事業組合運用損	-	27
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	13	16
営業外費用合計	187	133
経常損失(△)	△1,488	△1,255
特別利益		
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	5	1
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	6	27
特別損失		
固定資産除却損	24	-
関係会社株式評価損	17	-
投資有価証券評価損	-	84
減損損失	293	26
事業構造改善費用	228	-
事業譲渡損	-	0
特別損失合計	564	111
税金等調整前当期純損失(△)	△2,046	△1,338
法人税、住民税及び事業税	51	50
法人税等合計	51	50
当期純損失(△)	△2,097	△1,389
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,097	△1,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純損失(△)	△2,097	△1,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18	29
その他の包括利益合計	18	29
包括利益	△2,079	△1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,079	△1,351
非支配株主に係る包括利益	-	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,505	1,569	△493	△0	3,581
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△2,097	-	△2,097
新株の発行(新株予約権の行使)	243	243	-	-	486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	243	243	△2,097	-	△1,611
当期末残高	2,748	1,813	△2,591	△0	1,969

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	42	3,621
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	△2,097
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	△3	15
当期変動額合計	18	18	△3	△1,596
当期末残高	16	16	38	2,025

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,748	1,813	△2,591	△0	1,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△1,380	-	△1,380
新株の発行	224	224	-	-	449
新株の発行 (新株予約権の行使)	327	327	-	-	655
転換社債型新株予約権付社債の転換	150	150	-	-	300
連結範囲の変動	-	-	20	-	20
連結子会社の増資による持分の増減	-	90	-	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	702	792	△1,359	-	135
当期末残高	3,451	2,606	△3,951	△0	2,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	16	38	-	2,025
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	-	△1,380
新株の発行	-	-	-	-	449
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	-	655
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	-	-	-	300
連結範囲の変動	-	-	-	-	20
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	29	△2	134	160
当期変動額合計	29	29	△2	134	296
当期末残高	45	45	36	134	2,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,046	△1,338
減価償却費	92	8
事業構造改善費用	228	-
減損損失	293	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	-
受取利息	△0	△0
出資分配金	△0	△0
支払利息	0	26
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	27
為替差損益 (△は益)	88	△40
固定資産除却損	24	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	84
関係会社株式評価損	17	-
新株予約権戻入益	△5	△1
事業譲渡損益 (△は益)	-	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	456	15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	177	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△7
未払金の増減額 (△は減少)	△341	△21
未払費用の増減額 (△は減少)	△68	△13
契約負債の増減額 (△は減少)	△104	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	△7
その他の負債の増減額 (△は減少)	△0	△41
その他	68	15
小計	△1,166	△1,147
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11	△36
事業構造改善費用の支払額	△57	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△5	△32
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	-
出資金の払込による支出	△16	△41
出資金の分配による収入	0	0
貸付けによる支出	△40	△35
貸付金の回収による収入	10	1
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△0
敷金及び保証金の回収による収入	36	59
事業譲渡による収入	-	26
信託預金の増減額 (△は増加)	-	△119
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△200
長期借入れによる収入	-	270
長期借入金の返済による支出	-	△5
社債の発行による収入	-	389
株式の発行による収入	-	444
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
新株予約権の発行による収入	5	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	483	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	458
現金及び現金同等物の期首残高	2,315	1,673
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	1,673	2,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲーム事業、エンターテインメント事業を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「オンラインゲーム事業」、「エンターテインメント事業」の2つとしております。

「オンラインゲーム事業」は、主に「オンラインクレーンゲーム・トレバ」を展開した事業であります。

「エンターテインメント事業」は、主に音響制作および声優プロダクション事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	オンラインゲーム事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,949	107	4,057	—	4,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	10	851	△851	—
計	4,789	118	4,908	△851	4,057
セグメント損失(△)	△512	△8	△521	△637	△1,158
その他の項目					
減価償却費	3	4	8	—	8
固定資産の増加	29	3	32	—	32

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額△637百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	216.66円	184.13円
1株当たり当期純損失(△)	△258.98円	△126.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,097	△1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,097	△1,380
期中平均株式数(株)	8,100,860	10,869,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 7,079個 普通株式 707,900株	新株予約権3種類 新株予約権の数 5,942個 普通株式 594,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。